

○調査希望項目

(1)デンマーク国内での具体的な政策展開に関する中央政府、首都圏レギオン、デンマーク市、グレーター・コペンハーゲン((2)参照)の役割(政策展開立にあたってどこがイニシアチブ(旗振り役)を取ったのか等含む。) ※依頼書記載の「デンマーク市」は、コペンハーゲン市と読み替えて整理

		中央政府	首都圏レギオン	コペンハーゲン市	グレーター・コペンハーゲン	左記以外
①DX	主導	—	—	—	—	—
	役割(過去)	・1968年に中央政府がデジタルプラットフォームを整備 ・「デジタル化(紙から電子への移行)」は実績なし(既に整備済み)	具体的な関与は見当たらず	具体的な関与は見当たらず	具体的な関与は見当たらず	具体的な関与は見当たらず
	役割(現在)	・2001年から中央政府と地方政府が協力し、デンマークのデジタル公共部門の将来の基盤の構築に着手。中央、地方関係なく、全てのレベルの政府機関が参画(【参考】(*1)) ・2016年から2020年まで実施されたデジタル戦略では、企業や公的機関と協力し、強力で安全なデジタルデンマークの基盤を構築(【参考】(*2)) ・2022年5月、デンマーク政府はデジタル化の新しい国家戦略に着手。この戦略では、公共部門と民間部門の両方にわたり幅広く拘束力のある協力を要求(【参考】(*1))。またこの新しい戦略の中で、以下9つのビジョンを提示(【参考】(*3)(*4)(*5))。 ①サイバーセキュリティ及び情報セキュリティの強化、②人々や企業にとっての一貫したサービス、③新技術のさらなる利用による福祉の時間の増加、④成長とデジタル中小企業の増加、⑤将来のデジタルヘルスケア、⑥デジタルソリューションを通じたグリーントランジションの加速、⑦強力で倫理的で責任あるデジタル基盤、⑧国際的なデジタル化の中心となるデンマーク、⑨デジタル未来への準備が整った国民 デンマーク政府は、今後5年間でデジタル整備に20億クローネを投資予定(*5)				
②カーボンニュートラル	主導	—	—	○	—	—
	役割	2030年までにCO2排出量の70%削減、2050年までにカーボンニュートラル実現の目標を2020年10月に策定(ただしコペンハーゲン市のビジョンとの関連性はなし) 【参考】(*6)	具体的な関与は見当たらず	・2009年、市議会は「コペンハーゲン気候計画」を全会一致で採択(2015年までにCO2排出量の20%削減、2025年にカーボンニュートラルを実現するためのビジョンの策定など) ・2012年末までに新たな気候計画を策定することを2011年の予算合意で決定 ・2012年8月に市議会で「CPH 2025 Climate Plan」を採択 【参考】(*7), (*8)	・主導的な関与は見当たらず ・環境分野の企業誘致に積極的(間接的に関与)	具体的な関与は見当たらず
③スタートアップ	主導	—	—	—	—	○
	役割	具体的な関与は見当たらず	具体的な関与は見当たらず	技術者や起業家が集うイベント(TechBBQ)のスポンサーになっている程度で、大きな関与は見当たらず	具体的な関与は見当たらず	・会社のCEOや会社の創立者、発明家たちが分け隔てなく草の根レベルで活動を継続 ・例: The Association of Tech Startups in Denmark (50以上の有名なハイテク起業家や投資家から構成)(*9)

- (*1) <https://en.digst.dk/strategy/digital-strategy/>
- (*2) https://en.digst.dk/media/16165/ds_singlepage_uk_web.pdf
- (*3) <https://en.digst.dk/news/news-archive/2022/may/the-government-launches-the-new-national-strategy-for-digitalisation/>
- (*4) <https://digst.dk/nyheder/nyhedsarkiv/2022/maj/regeringen-lancerer-ny-digitaliseringsstrategi/>
- (*5) https://fm.dk/media/25845/danmarks-digitaliseringsstrategi-sammen-om-den-digitale-udvikling_web.pdf
- (*6) https://um.dk/en/-/media/websites/umen/foreign-policy/global-climate-action-strategy/a_green_and_sustainable_world.ashx
- (*7) https://kk.sites.itera.dk/apps/kk_pub2/index.asp?mode=detalje&id=983
- (*8) https://kk.sites.itera.dk/apps/kk_pub2/index.asp?mode=detalje&id=1734
- (*9) <https://www.techstartup.dk/initiators>

(2) グレーター・コペンハーゲン(Greater Copenhagen)

① 設立の経緯	主導	中央政府	首都圏レギオン	コペンハーゲン市	グレーター・コペンハーゲン	左記以外
		具体的な関与は見当たらず	Öresund委員会の発足時には首都圏レギオンは存在せず	グレーター・コペンハーゲンのうちの一都市として主体的に推進	—	具体的な関与は見当たらず
	経緯	<p>・Skåne地方は、もともとはデンマーク王国の一部であり、1658年のロスキレ条約によりスウェーデンに譲渡されたが、19世紀初頭までデンマーク語が公用語として使用されており、デンマークとの深い関わりあり</p> <p>・1963年、デンマーク・スウェーデン両国の政治家で構成される国境協議会が、両国間を繋ぐ橋の建設等を提起</p> <p>・激しい議論の末、1991年に最終的に認可(当時は、伝統産業の衰退、造船所や自動車工場、繊維工場の閉鎖による高い失業率)</p> <p>・両国間を繋ぐ橋が開通する前の1993年に、Öresund委員会(Greater Copenhagenの前身)が発足</p> <p>・2000年に両国間を繋ぐ橋が開通</p> <p>・Öresundを挟んだ共有地域の成長と雇用拡大を促進し、この地域の国境を越えた通勤者に立ちはだかる行政的・法的障壁を緩和することを目的とし、Greater Copenhagenが2015年に設立</p> <p>・2016年に、Öresund CommitteeがGreater Copenhagenに吸収統合</p> <p>【参考】</p> <p>https://www.greatercph.com/about</p> <p>https://da.wikipedia.org/wiki/Greater_Copenhagen</p> <p>https://www.oecd.org/cfe/regionaldevelopment/publicationsdocuments/oresund.pdf</p> <p>https://futurium.ec.europa.eu/en/border-focal-point-network/good-practices/greater-copenhagen-skane-committee-boosting-cross-border-cooperation-oresund-region</p>				
② 組織・体制(人員含む。)	18人の委員会メンバー(政治家)、11人の事務局メンバー、89の組織メンバー(85の市町村と4つの地域)					
③ Lord Mayorをはじめとする理事会(委員会)の役員、委員の選出方法	取締役会のスウェーデン人代表9名とデンマーク人代表9名は、役職によって選出					
④ 委員会の開催頻度、開催議題	開催頻度	理事会は年4回開催				
	開催議題	<p>1. 「グレーター・コペンハーゲン」の共同マーケティングへの支援</p> <p>2. 強力な国際インフラストラクチャーのための取り組み</p> <p>3. 投資家、観光客、企業、人材の誘致への貢献</p> <p>4. 統合された持続可能な成長地域のための取り組み(労働市場の統合を支援し、成長の妨げとなる規制や障壁に影響を与えるよう試みることによる)</p> <p>5. 共通の戦略的ビジネスベンチャーの創出</p> <p>【参考】</p> <p>https://www.oresundskomiteen.org/greater-copenhagen-and-skane-committee/</p>				

⑤業務(ソリューション開発や実証実験等の具体的な事例含む。)	業務	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラストラクチャー、労働市場、グリーン成長、ライフサイエンスの4つのテーマ領域 ・この4つのテーマ領域に沿って、各国政府への働きかけや、革新的なプロジェクトを主導
	実証実験	継続的に行われている実証実験はない
⑥財源(構成団体等の負担割合等含む。)	財源	毎年1,100万クローネの予算が割り当てられており、全て構成団体から拠出
	負担割合	調査したものの、負担割合については不明
⑦EUとの関係(財政的支援や共同プログラムの有無等)	財政的支援	EU構造基金(EU Structural Fund)の共同出資以外にはない
	共同プログラム	<p>例:3か国(コペンハーゲン、ヘルシンキ、アントワープ)に跨る共通IoTプラットフォーム。それぞれの国では同じセンサーを用いて、異なるものを測定。コペンハーゲンでは空気の質の測定、ヘルシンキでは老人の見守り、アントワープではモビリティセンサーとして同一プラットフォームを活用。これによりコストを削減し、より多くの都市に情報とサービスを提供することが可能</p> <p>【参考】 https://www.ubiwhere.com/en/research-innovation/smart-cities-and-communities-orchestrating-cities-antwerp-helsinki-e-copenhagen</p>
⑧コペンハーゲン市のグレーター・コペンハーゲン内におけるポジションや役割		2022年、コペンハーゲン市長がグレーター・コペンハーゲンの議長に就任
⑨今後の計画やビジョンについて		活動範囲の拡大を目論む

(3)コペンハーゲン・キャパシティ

①設立の経緯		<ul style="list-style-type: none"> ・1994年にコペンハーゲン市、フレデリクスベア市、コペンハーゲン郡、フレデリクスボー県、ロスキレ県によって設立 ・設立の目的は、雇用の創出、成長、発展のために、外国企業やデンマーク東部への投資、高度な教育を受けた労働力を呼び込むこと <p>【参考】 https://da.wikipedia.org/wiki/Copenhagen_Capacity</p>				
②組織形態 (具体的な設置者を含む。)	組織形態	2人の経営陣(CEO、COO)、9人の委員会メンバー、8つの部署 【参考】 https://www.copcap.com/board-of-directors https://www.copcap.com/employees				
	設置者	当時のコペンハーゲン市のLoad mayor (Jens Kramer Mikkelsen氏)				
③予算・事業規模		<ul style="list-style-type: none"> ・設立から25年間は首都圏レギオンからの融資を受けていたが、4年前に法律が変わり融資を受けられなくなったため、以降は省庁やファンドから融資 ・予算規模は約3,000万クローネ(うち1,000万クローネは省から、残り2,000クローネは他の地域のファンド(欧州、デンマークなど)から) 				
④活動の範囲(グレーター・コペンハーゲン内(スウェーデン国内)を含むのか?)		<ul style="list-style-type: none"> ・医療や福祉など様々な分野の外資系企業に対し、ビジネス開発サービス(市場調査、事業立ち上げ、事業拡大)を無料で提供 ・設立当初は、スウェーデン側の地域を視野に入れず活動を推進 ・近年は、グレーター・コペンハーゲン全体の利益を意識し、スウェーデン側の地域も視野に入れた活動を推進 <p>【参考】 https://da.wikipedia.org/wiki/Copenhagen_Capacity https://www.greatercph.com/lifescience</p>				
⑤中央政府、首都圏レギオン、コペンハーゲン市等の事業への関与	中央政府	首都圏レギオン	コペンハーゲン市	グレーター・コペンハーゲン	左記以外	
	○	△	—	△	—	
		単に融資しているだけではあるが、コペンハーゲンキャパシティの戦略等に融資の面で影響力大	委員会メンバーに議員2人が参加するが、資金面での具体的な関与は見当たらず 【参考】 https://www.greatercph.com/about	委員会メンバーに複数議員が参加するが、資金面での具体的な関与は見当たらず 【参考】 https://www.greatercph.com/about	具体的な関与は見当たらず	
⑥デンマーク国内やコペンハーゲン市の経済成長における寄与・ポジション等	デンマーク国内	<ul style="list-style-type: none"> ・コペンハーゲンキャパシティは、デンマーク国成長のための中心的なエンジン ・コペンハーゲンキャパシティは、GDP換算で46億クローネ相当のデンマークの成長に寄与 				
	コペンハーゲン市	コペンハーゲン・キャパシティが対内投資を進めることで、コペンハーゲン市の経済活動に貢献				

※本調査書は、コペンハーゲン・キャパシティのOliver Hall氏の全面協力のもと作成